

平成29年度 北海道小学校長会 全道会長研修会 教育情勢



国内の情勢から大きく3点とその他の情勢、
道内の情勢については簡単にお話します。

最初に次期学習指導要領の移行措置についてである。

文部科学省は5月26日、「小学校学習指導要領、中学校学習指導要領の改訂に伴う移行措置」を公表した。このうち小学校の英語学習については、2018～19年度の2年間、中学年（3、4年生）で年間15単位時間の外国語活動を実施。高学年（5、6年生）も外国語活動の時間を15時間増やし、年間50時間とする。これにより、小学校の年間総授業時数の標準は、3年生が960時間、4～6年生が995時間となる。学校によっては授業時数の不足も懸念されることから、期間中は総合的な学習の時間の15単位時間を上限に削減し、外国語活動に充てることも特例的に認める。移行措置案について文部科学省は、パブリックコメントを6月26日まで実施。その結果も踏まえて正式決定し、小中学校学習指導要領の特例を定める告示や省令改正の形で具体化する。

同省は、「Hi, Friends」に代わる小学校英語の新教材の開発も進めている。5、6年生は今年秋ごろ、3、4年生は年内にも電子データを配付できる見込みで、今年度中には印刷物の配付も予定である。また、移行措置と併せて、新教材を使った各学年の「年間指導計画案」のイメージも公表。その中では、次期学習指導要領で新たに盛り込まれたり学習時期が前倒しされたりした内容のうち、移行期間中に全小学校で指導するよう求める部分をより具体的に示している。

総則に盛り込まれた内容のうち、「プログラミング教育」に関しては、教材やソフトウェアの開発が追いついていないことなどから、移行措置期間中は実施の対象外になった。

2点目は、教育再生実行会議第10次提言についてである。

報道で、「夏休み分散化」や「キッズウィーク」を後押し、有給取得「3日増」要請等が注目されているが、その内容は、教育再生実行会議第10次提言に関連するものである。

第10次提言は、「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた学校、家庭、地域の教育力の向上」と題し、

- ① 学校、家庭、地域の役割分担と教育力の充実、
 - ② 子供たちの自己肯定感が低い現状を改善するための環境づくり
- の二つをテーマとしている。

一つ目のテーマ、学校、家庭、地域の役割分担と教育力の充実については、学校、家庭、地域の連携・協力の重要性や、「日本型学校教育」の維持・発展について、保護者が子どもと向き合う時間を確保するため、地域ごとに学校の夏休みなどの一部を学期中の平日に移す「学校休業日の分散化」の推進、地域の教育力向上に向けて、コミュニティ・スクールや「放課後子供教室」の推進などについて書かれている。

教育現場の現状についても書かれており、学校教育が「教師の長時間勤務に支えられている現状はすでに限界にきており、教師の業務負担の軽減は喫緊の課題」だと改めて強調して書かれている。また、学校事務の効率化や研修の見直し、英語の専科指導・外部人材の活用についても書かれており、部活動の負担軽減については、部活動指導員の配置の促進、地域のスポーツクラブとの連携、地域単位で活動できる仕組みづくりなど、「学校による部活動」から「地域による部活動」への転換を図るとしている。

二つ目のテーマ、「子供たちの自己肯定感」について提言では、子どもの生活習慣改善に向けた家庭教育支援、学校内外での多世代交流・異年齢交流、体験活動の積極的推進―「ネットいじめ」に対しては、「子供たちの自己肯定感を大きく損なうなど深刻な状況を招いている」として、民間事業者とともに相談体制の構築などに取り組むとある。

3点目はいじめについてである。

資料には、茨城県取手市での中3女子生徒の自殺について、市教育委員会は「市の調査委員会を解散へ」の報道について掲載した。また、仙台市であった中2男子生徒の自殺については、全校生徒を対象にしたアンケート結果を掲載した。これらのいじめにかかわる自殺に対して、新聞社説では、「本気で原因究明と再発防止に取り組んだとは思えない。問題意識があまりにも希薄だ。……なぜ教訓が活かされないのか。背景に、学校や市教委の保身はなかったか。……防止法の施行から3年余りたつが、いじめは後を絶たない。法が形骸化していないか改めて検証する必要があるだろう。」とまとめているものもある。私たちにとっても他人ごとではない。

このほか配付した資料には、部活動指導や教員採用試験の動向について、教育関係者の話など

を載せた。中でも、最近話題の「うんこ」を使った漢字練習帳の記事が目にとまった。後ほどご覧いただきたい。

最後に、道内の教育情勢について簡単に触れる。

道が実施した「北海道子どもの生活実態調査」の最終報告についてである。

年収100万円以上200万円未満の世帯では、学校の授業について「わからない」と回答した子どもは38.3%に上った。道の担当者は、「家庭の状況が子どもの教育に与える影響は大きく、貧困が次世代に連鎖していく恐れがある。この調査で貧困対策の重要性を再認識した」としている。

この他、

- ・道警が分析した小学生の交通事故の状況について
 - ・道教委が作成した北海道の歴史や文化に貢献した人物16人の生き方を紹介する小学校高学年向けの道徳教材「きたものがたり」の活用について
 - ・道教委が行った北海道の教育に関するPTAアンケート調査の結果などについて
- の資料を掲載している。後ほどご覧いただければと思う。